



2023年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	17,019	14.7	5,233	12.3	5,160	12.5	3,878	14.7	3,907	15.6	4,269	25.3
2022年2月期第3四半期	14,836	10.2	4,658	111.3	4,585	112.6	3,381	113.3	3,381	113.3	3,405	82.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	115.14	113.19
2022年2月期第3四半期	103.78	98.37

（注）当社は、前連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	6,149	9.6	6,149	9.2	3,907	15.0
2022年2月期第3四半期	5,609	79.1	5,630	12.9	3,396	15.2

（注）当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年2月期第3四半期	61,579		33,520		33,455		54.3	
2022年2月期	58,919		30,619		30,543		51.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	22.00	42.60
2023年2月期	0.00	21.30	0.00	-	-
2023年2月期（予想）	-	-	-	21.30	42.60

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	22,000	10.9	5,650	△5.6	6,900	△5.7	4,200	△4.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	34,465,570株	2022年2月期	34,372,370株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	479,513株	2022年2月期	500,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期3Q	33,937,929株	2022年2月期3Q	32,580,873株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用
-調整項目の税効果調整

5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。

6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～11月30日)における我が国の経済環境は、円安と資源高を背景とした製造コストの上昇、また、海外での急激な金融引き締めによる景気減速リスクが高まる中、個人消費や設備投資が持ち直しつつあり、ウィズコロナの下、緩やかな景気回復基調となっております。

このような状況の下、当社グループが属する企業向けIT市場は、コロナ禍の影響による非接触型の活動やサービスの拡大及び企業の生産性の向上や競争力強化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の強化により、クラウドサービスを中心に拡大しております。2022年1月に改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入等企業活動のデジタル化に関して政策的な後押しがあり、さらにこれらに加えて企業向けIT市場自体が企業システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、2022年は前年比4.4%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。

特にクラウド市場は、パブリッククラウドの拡大に加え、DXやクラウドマイグレーションといった企業自身のクラウドシステムへの投資がより一層進展する影響により、2022年は前年比29.2%と大幅に成長することが見込まれております(注2)。

- (注) 1 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測アップデート、2022年～2026年(JPJ49207722)」TABLE2 国内IT市場 産業分野別支出額予測、2020年～2026年、企業分野小計
- 2 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2022年～2026年(JPJ47872322)」TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別売上額予測、2021年～2026年

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2022年9月	クラウド帳票サービス「SVF Cloud for SmartHR」の提供を開始。社内で使用している既存のPDFファイルや紙の帳票の固定文字や罫線を一括で取り込み、使い慣れた帳票レイアウトのままクラウド上に移行することができ、帳票運用に関わる業務効率化を実現。
2022年9月	「invoiceAgent 文書管理」とコンテンツクラウド「Box」の連携を強化した「invoiceAgent Adapter for Box」の提供を開始。メタデータの自動反映による文書の検索性向上やinvoiceAgentの文書をBoxに自動出力等Box上の文書活用を推進。
2022年10月	データ分析基盤「Dr. Sum」電子帳簿保存法対応モデルの提供を開始。電子帳簿保存法対応を目的とした帳簿・書類・電子取引の電子データの保存に用途を限定したモデルでデータ保存のためのデータベースエンジンとデータ検索・閲覧のためのWebユーザーインターフェイスを利用可能。
2022年10月	BIダッシュボード「MotionBoard」と「Google Cloud」のManufacturing Data Engineを連携した製造業向けソリューションの提供を開始。様々なデータをGoogle Cloudの分析基盤に集約、生産現場のデータと工場経営のKPIの関連付けを行い、MotionBoardによって視覚化することで、データをもとに迅速な現場アクションと経営判断を支援。
2022年10月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と業務プロセスのデジタル化・フルオートメーション化を実現するシステム共通基盤「intra-mart」が連携し、「invoiceAgent Adapter for intra-mart」の提供を開始。
2022年10月	データ分析基盤「Dr. Sum Cloud」とセルフサービスBI「ThoughtSpot」が連携。本連携により、外部システム連携やデータセット作成・抽出といったデータベース専用のスキルが不要となり、技術者の開発工数を削減。また、ThoughtSpotによりDr. Sum Cloudで高速処理された大量のライブデータを分析し、加えてAI機能により関連するインサイトを自動で提供可能。

2022年10月	Peppolサービスプロバイダーとしてデジタル庁より認定。当社サービス単独でPeppol対応が可能となり、顧客が利用中の業務システムがPeppol非対応の場合においても、Peppolフォーマットへの変換、送受信が可能。
----------	---

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第3四半期連結結果計期間(2022年3月1日～11月30日)における売上収益は17,019百万円(前年同期比14.7%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、DX関連ソリューション開発に伴う外注費、人員の採用による人件費や採用費、販売促進費の増加などで11,786百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は5,233百万円(前年同期比12.3%増)、税引前四半期利益は5,160百万円(前年同期比12.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,907百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を重要な経営指標と位置付けております。

[調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益の調整表]

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減	増減率
営業利益	4,658	5,233	575	12.3%
減価償却費及び償却費 (注1)	950	916	△34	△3.6%
EBITDA(注2)	5,609	6,149	540	9.6%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100%
調整後EBITDA(注3)	5,630	6,149	519	9.2%

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,381	3,907	526	15.6%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100%
調整項目の税効果調整 (注4)	△5	—	5	△100%
調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益(注5)	3,396	3,907	510	15.0%

(注) 1. IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益＝親会社の所有者に帰属する四半期利益＋一過性の費用－調整項目の税効果調整

EBITDA及び調整後EBITDAは、営業利益の増加により、それぞれ6,149百万円(前年同期比9.6%増)、6,149百万円(前年同期比9.2%増)と大きく増加しました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益も、親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加により、3,907百万円(前年同期比15.0%増)と大きく増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位：百万円)

ソリューション区分		2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,490	9,964	1,473	17.4%
	invoiceAgent (注)	667	857	190	28.5%
	その他	92	95	2	2.5%
	小計	9,250	10,916	1,665	18.0%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,050	2,272	222	10.8%
	MotionBoard	2,191	2,311	120	5.5%
	その他	1,343	1,518	175	13.1%
	小計	5,585	6,103	517	9.3%
合計		14,836	17,019	2,183	14.7%

(注) 2022年6月1日より、「SPA」の名称が「invoiceAgent」へ変更になったことに伴い、各種表記を変更しております。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、DXに関する投資が大企業を中心に活発化し、基幹システムへの投資が増加したことから、基幹システムとともに導入されることが多いソフトウェア版「SVF」の引き合いも増加し、ライセンス/サービスは前年同期比35.6%増と前年を大きく上回り、あわせて保守も堅調に推移しました。クラウドサービスについては、クラウド市場の拡大に伴い好調に推移し、前年同期比34.5%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は9,964百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

「invoiceAgent」は、企業のペーパーレス化や電子帳簿保存法のニーズが追い風となり、大きく成長しました。企業の業務システムのクラウド化が大きく進展していることにより、「invoiceAgent」においても、クラウドサービスを選択する割合が増加しており、クラウドサービスは前年同期比137.5%増と前年を大きく上回りました。一方、ライセンス/サービスは、顧客のクラウド志向が強まっている影響で前年同期比21.4%減と前年を下回りました。保守は引き続き堅調に推移し、前年同期比39.1%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は857百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は10,916百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、コロナ禍で縮小していた中堅中小企業の投資が回復したことからライセンス/サービスが前年同期比9.3%増、保守も前年同期比4.5%増と堅調に推移、クラウドサービスも売上規模は小さいながらも順調に導入が進み、前年同期比204.1%増と成長に寄与しました。この結果、売上収益は2,272百万円(前年同期比10.8%増)と

なりました。

「MotionBoard」は、ライセンス/サービスは前年並みとなったものの、保守はカスタマーサクセス強化の効果で継続率が高い状態を維持しており、前年同期比14.8%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、契約社数が順調に増加したことに加え、大規模案件の受注もあり、大型案件剥落の影響をカバーし、前年同期比2.0%増と前年を上回りました。この結果、売上収益は2,311百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は6,103百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		5,804	7,141	1,337	23.0%
リカーリング	保守	6,714	7,060	346	5.2%
	クラウド	1,909	2,291	382	20.0%
	サブスクリプション	408	526	117	28.8%
	小計	9,032	9,878	846	9.4%
合計		14,836	17,019	2,183	14.7%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト(<https://ir.wingarc.com/>)財務情報ページ「決算説明会資料」内の最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、61,579百万円(前期末比2,659百万円増)となりました。流動資産は13,278百万円(前期末比2,338百万円増)、非流動資産は48,300百万円(前期末比321百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,955百万円の増加や営業債権及びその他の債権234百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産367百万円の減少があったものの、投資有価証券などその他の金融資産の増加400百万円や本社オフィス契約更新に伴う使用権資産など有形固定資産の増加229百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、28,059百万円(前期末比240百万円減)となりました。流動負債は11,727百万円(前期末比324百万円増)、非流動負債は16,331百万円(前期末比565百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少441百万円があったものの、契約負債の増加781百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、本社オフィス契約更新に伴うリース負債の増加によるその他の金融負債320百万円の増加があったものの、長期借入金の減少982百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、33,520百万円(前期末比2,900百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,479百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金3,907百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,972百万円(前期末比1,955百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,019百万円(前年同期は4,046百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,788百万円の計上があったものの、税引前四半期利益5,160百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上1,120百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、435百万円(前年同期は408百万円の使用)となりました。これは主に、業務用パソコンや社内インフラ整備用サーバー機器の取得に伴う有形固定資産の取得による支出69百万円、社内インフラサービスID基盤構築や次期基幹システム設計などに伴う無形資産の取得による支出332百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,685百万円(前年同期は1,033百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額1,469百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初の想定以上に売上収益が好調に推移していることから、2023年2月期通期(2022年3月1日～2023年2月28日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,016,639	10,972,622
営業債権及びその他の債権	1,495,336	1,729,517
その他の金融資産	32,215	45,060
その他の流動資産	396,721	531,758
流動資産合計	10,940,914	13,278,958
非流動資産		
有形固定資産	1,481,054	1,710,136
のれん	27,249,587	27,315,081
その他の無形資産	16,636,995	16,269,853
その他の金融資産	2,597,678	2,998,388
その他の非流動資産	13,141	6,917
非流動資産合計	47,978,457	48,300,376
資産合計	58,919,371	61,579,335
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	636,663	772,468
契約負債	5,746,468	6,528,273
一年内返済長期借入金	1,997,478	1,998,317
未払法人所得税	840,301	398,702
その他の金融負債	383,667	618,566
その他の流動負債	1,798,507	1,411,190
流動負債合計	11,403,085	11,727,519
非流動負債		
長期借入金	12,191,351	11,208,419
引当金	90,297	90,470
その他の金融負債	57,041	377,859
繰延税金負債	4,558,135	4,654,845
非流動負債合計	16,896,826	16,331,595
負債合計	28,299,912	28,059,114
資本		
資本金	1,084,100	1,108,029
資本剰余金	12,061,694	12,112,746
その他の資本の構成要素	778,173	1,160,842
利益剰余金	17,269,118	19,697,055
自己株式	△650,000	△623,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,543,086	33,455,288
非支配持分	76,372	64,932
資本合計	30,619,458	33,520,220
負債及び資本合計	58,919,371	61,579,335

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	14,836,121	17,019,915
人件費	△3,801,907	△4,056,816
研究開発費	△1,826,638	△1,950,227
外注・業務委託料	△1,306,488	△1,679,620
支払手数料	△620,481	△834,815
その他の営業収益	7,969	5,886
その他の営業費用	△2,630,123	△3,270,588
営業利益	4,658,452	5,233,732
金融収益	28,275	49,865
金融費用	△101,339	△123,079
税引前四半期利益	4,585,388	5,160,518
法人所得税費用	△1,203,523	△1,281,872
四半期利益	3,381,865	3,878,645
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,381,371	3,907,742
非支配持分	493	△29,096
四半期利益	3,381,865	3,878,645
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.78	115.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	98.37	113.19

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益	3,381,865	3,878,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,516	259,094
純損益に振り替えられることのない項目合計	20,516	259,094
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,577	131,581
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,577	131,581
税引後その他の包括利益	24,093	390,676
四半期包括利益	3,405,958	4,269,322
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,405,464	4,298,418
非支配持分	493	△29,096
四半期包括利益	3,405,958	4,269,322

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
四半期利益						—
その他の包括利益			3,577		20,516	24,093
四半期包括利益合計	—	—	3,577	—	20,516	24,093
株式報酬取引		20,794				—
配当金						—
新株予約権の行使	860,686	860,686		△45,833		△45,833
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
所有者との取引額合計	860,686	881,413	—	△45,833	—	△45,833
2021年11月30日時点の残高	1,060,686	12,006,287	△9,988	30,146	614,766	634,924

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2021年3月1日時点の残高	14,345,215	△650,000	25,676,754	1,170	25,677,924
四半期利益	3,381,371		3,381,371	493	3,381,865
その他の包括利益			24,093		24,093
四半期包括利益合計	3,381,371	—	3,405,464	493	3,405,958
株式報酬取引			20,794		20,794
配当金	△1,428,913		△1,428,913		△1,428,913
新株予約権の行使			1,675,540		1,675,540
自己株式の取得		△67	△67		△67
自己株式の消却		67	—		—
所有者との取引額合計	△1,428,913	—	267,353	—	267,353
2021年11月30日時点の残高	16,297,673	△650,000	29,349,572	1,663	29,351,236

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						—
その他の包括利益			131,581		259,094	390,676
四半期包括利益合計	—	—	131,581	—	259,094	390,676
株式報酬取引		18,029				—
配当金						—
新株予約権の行使	23,929	23,929		△1,258		△1,258
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
自己株式の取得						—
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	23,929	51,052	—	△8,008	—	△8,008
2022年11月30日時点の残高	1,108,029	12,112,746	127,744	10,412	1,022,684	1,160,842

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	△650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	3,907,742		3,907,742	△29,096	3,878,645
その他の包括利益			390,676		390,676
四半期包括利益合計	3,907,742	—	4,298,418	△29,096	4,269,322
株式報酬取引		26,703	44,732		44,732
配当金	△1,479,804		△1,479,804		△1,479,804
新株予約権の行使			46,600		46,600
新株予約権の失効			—		—
自己株式の取得		△89	△89		△89
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	△1,479,804	26,614	△1,386,217	17,656	△1,368,560
2022年11月30日時点の残高	19,697,055	△623,385	33,455,288	64,932	33,520,220

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,585,388	5,160,518
減価償却費及び償却費	1,149,156	1,120,376
金融収益	△28,275	△49,865
金融費用	108,539	128,418
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△178,221	△234,180
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△341,851	125,637
契約負債の増減額(△は減少)	438,435	781,804
その他	△506,076	△194,342
小計	5,227,094	6,838,367
利息及び配当金の受取額	25,860	29,523
利息の支払額	△68,670	△59,759
法人所得税の支払額	△1,137,420	△1,788,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046,863	5,019,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,540	△69,110
無形資産の取得による支出	△276,929	△332,811
敷金及び保証金の差入による支出	△2,021	△1,675
敷金及び保証金の回収による収入	9,287	2,946
投資の取得による支出	△41,299	△34,690
投資の売却及び償還による収入	2,229	—
その他	△2,184	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,457	△435,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△278,402	△275,208
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△67	△89
配当金の支払額	△1,428,913	△1,469,636
株式の発行による収入	1,675,540	46,600
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	20,000
その他	△1,476	△6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,319	△2,685,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,401	57,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,615,488	1,955,982
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,346	9,016,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,785,835	10,972,622

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、本社オフィスの賃貸借契約の更新を行い、リースの条件変更に伴うリース負債の再測定を行いました。これにより使用権資産が430,202千円、リース負債が430,847千円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。